



議員
・第3期湯沢市総合戦略について
・湯沢市ビジネス支援センターについて
・市内中小企業の事業承継問題について
・企業誘致対策事業について

質問者
いし かわ りゅう いち
石川 隆一

湯沢市議会
ユーチューブ
チャンネル
代表質問の動画を
ご覧になれます。



■第3期湯沢市総合戦略について

質問 これまでの人口減少対策の成果について伺う。

答弁 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、若者や子育て世代に対する支援により人口減少を抑制することに特化し、ゆざわローカルアカデミーを実施するなど、関係人口の創出や移住支援等に積極的に取り組んできた。令和2年度から令和5年度までの移住者は84人に達し、令和5年度現在で市内に居住の69人に奨学金返還助成金を支給するなど、社会減の抑制に一定の成果はあったと捉えている。

質問 市民が安心して暮らせるために、市民の意見をどのように施策へ反映していくのか伺う。

答弁 第3期湯沢市総合戦略の策定に当たり、市民満足度調査や高校生アンケート、庁内の若手職員研修会、市民ワークショップ、湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進協議会との意見交換、パブリックコメントの実施など、多角的に市民の意見を取り入れている。

策定後も定期的に重要業績指標（KPI）の推進状況を確認するとともに、湯沢市地方創生推進会議での検討や市民満足度調査で市民の意見収集など、必要な検証を行いながら進めている。

■湯沢市ビジネス支援センターについて

質問 開設した当初から現在までの相談実績に対する評価と相談者への新たな支援窓口などの対応について伺う。

答弁 令和2年1月から令和6年12月までに相談件数は4千件以上、利用者アンケートによる相談対応の満足度は90・4%であり、利用者の評価は非常に高いものと捉えている。

新商品の開発や販路開拓などに対し、相談者の取組意欲が高い場合、より大きな成果を生むことができたと考えている。

廃止後は新たな相談窓口は設置せず、商工団体や金融機関、秋田県よろず支援拠点などの経営支援窓口を紹介していく。

質問 相談者支援における公平性の問題について、事業の反省点を踏まえ今後の体制をどのように改善する予定なのか伺う。

答弁 相談内容に対し、ビジネス支援センターでは、助言や提案を行ったが、事業者の取組と乖離があった場合は思うような

成果が出せなかったケースがあり、結果的に事業スキルの高い相談者への対応に多くの時間を割くこととなった。相談機会の公平性を保つことができず、行政が行う事業として反省すべき点であると感じている。

要因として、センター長1人による相談体制には時間的な限界があり、相談者の相談機会を阻害したものと捉えている。この反省点を踏まえ、商工団体を中心に、資金調達のみならず経営支援を重点化した取組を進めている金融機関や秋田県よろず支援拠点との連携体制を強化し、幅広く事業者を支援していくことが重要であると考えている。

質問 令和7年4月からの支援体制の検討に対して、あきた企業活性化センターや金融機関、秋田県信用保証協会、商工団体などの各支援団体とネットワーク会議を行い、支援の在り方について十分な協議をし、手厚い支援体制を構築すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答弁 4月から相談できる相手がいなくなったという事がないように一人一人に寄り添った形